

令和6年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策

【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第21条に基づく報告】

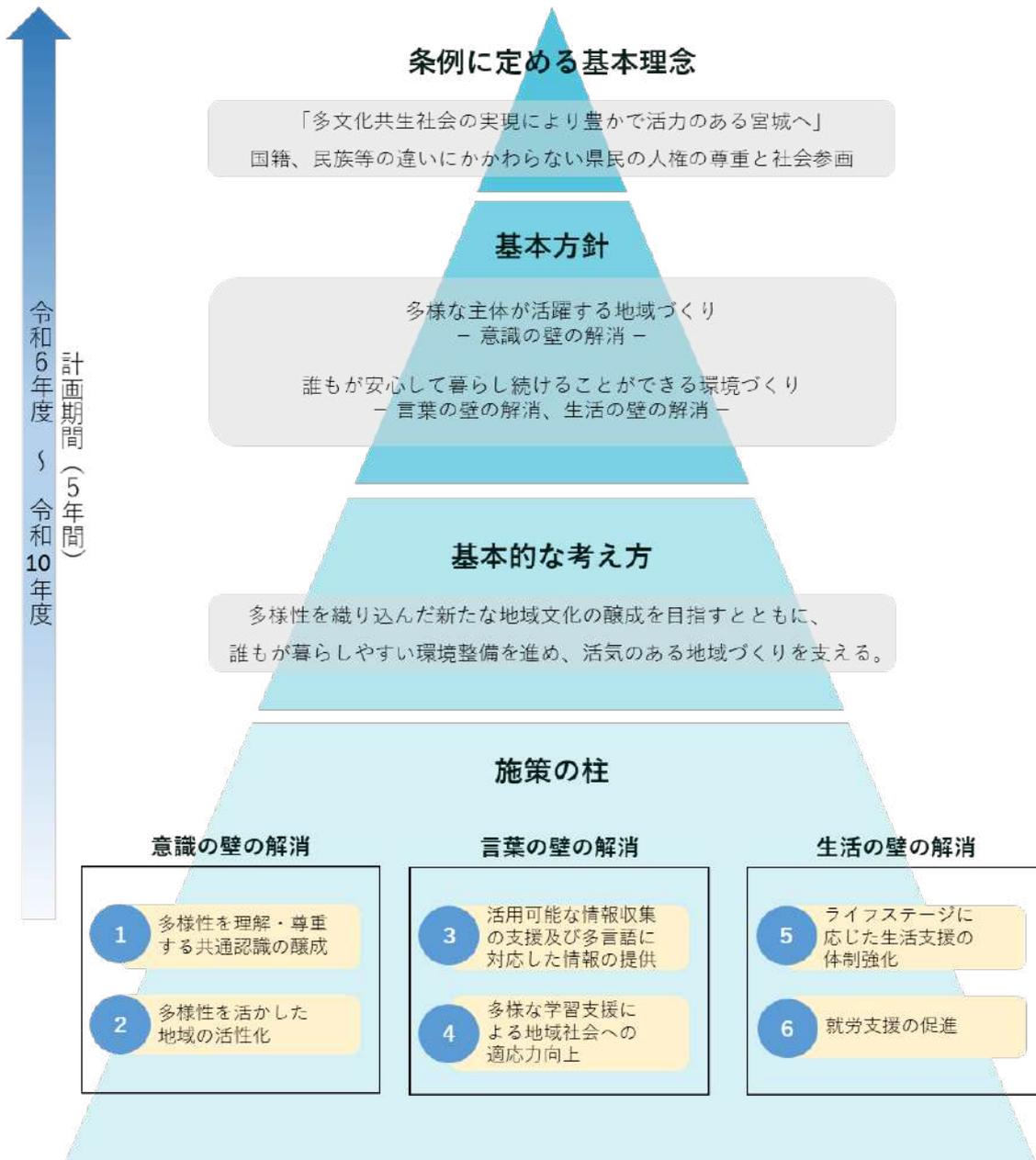
令和7年6月
宮 城 県

目 次

基本方針と多文化共生施策の方向性	1
1 令和6年度に講じた多文化共生施策	
(1) 「意識の壁」の解消	
① 多文化共生フォーラム in 富谷	2
② やさしい日本語普及啓発事業	3
③ 外国人県民支援ネットワーク構築事業	4
④ 啓発ツール作成事業	4
⑤ 多文化共生社会推進審議会運営事業	4
⑥ 多文化共生市町村研修会事業	5
(2) 「言葉の壁」の解消	
① 地域日本語教育体制構築事業	5
② 災害時通訳ボランティア整備事業	8
(3) 「生活の壁」の解消	
① みやぎ外国人相談センター設置事業	10
② 外国人材マッチング支援事業	11
③ 外国人材高度化転換支援事業	12
2 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況	13

基本方針と多文化共生施策の方向性

(第4期宮城県多文化共生社会推進計画より)



【参考1】多文化共生社会の定義（条例第2条関係）

「多文化共生社会」とは、国籍、民族等の異なる人々が、互いに、文化的背景等の違いを認め、及び人権を尊重し、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会をいう。

【参考2】議会への報告等（条例第21条関係）

知事は、毎年度、多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策を県議会に報告するとともに、公表するものとする。

1 令和6年度に講じた多文化共生施策

(1) 「意識の壁」の解消

【施策の柱】

1 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成

多様性を受容する社会を実現するために、外国人県民と接する機会の多い民生委員や事業者と連携して、日本人県民に対する理念啓発をより強化

2 多様性を活かした地域の活性化

外国人県民も含めた多様な主体の参画による地域の活性化

① 多文化共生フォーラム in 富谷（事業費：72,816円）

目的：富谷市における外国人の受け入れ体制を整え、市民の方が多文化共生に触れる機会を提供し、多文化共生に関する意識の醸成を図る

日時：令和6年11月9日（土） 午前10時から正午まで

場所：富谷市役所

来場者数：78名

プログラム

■ 基調講演：岩手大学 国際教育センター 松岡洋子教授
「多文化共生って何だろう？」

■ トークセッション：

・ファシリテーター 宮城県経済商工観光部国際政策課長

・登壇者 宮城県台湾同郷会会長・宮城県台湾婦女会会長 曾根 昭蓉氏
株式会社ジェー・シー・アイ 黄 湘芸 氏
(公財)宮城県国際化協会 総括マネージャー 大泉 貴広 氏
富谷市長 若生 裕俊

多文化共生フォーラム
— 多文化共生って何だろう? —
富谷市では、企業誘致などにより企業の従業員をはじめとする外国人の増加が見込まれています。今後のフォーラムでは、「多文化共生って何だろう?」をテーマに、基礎的な知識を学べる講演や、これからの富谷市について「多文化共生」の観点から考えるトークセッションを行います。ぜひご参加ください。
2024.11.9 (土) 10:00~
会場 富谷市役所1階 市民交流ホール (富谷市富谷駅前田30番地)
プログラム
● 基調講演：「多文化共生って何だろう?」
岩手大学国際教育センター教授 松岡 洋子 氏
● トークセッション：「みんなが考える富谷市の未来と多文化共生」
パネリスト：宮城県台湾同郷会会長・宮城県台湾婦女会会長 曾根 昭蓉 氏
株式会社ジェー・シー・アイ 黄 湘芸 氏
(公財)宮城県国際化協会 総括マネージャー 大泉 貴広 氏
富谷市長 若生 裕俊
コーディネーター：宮城県経済商工観光部国際政策課 課長 高橋 征史
お申し込み方法
2024年10月31日(木)までに電話または右記専用申込サイトからお申し込みください。
お問い合わせ
富谷市企画政策課
電話 022-358-0517
E-mail kikakuselsaku@tomiya-city.miyagi.jp
共催：宮城県/富谷市/公財)宮城県国際化協会/宮城県人権啓発ネットワーク協議会



(ポスター)

(上段：基調講演、下段：トークセッション)

③ 外国人県民支援ネットワーク構築事業（事業費：36,464円）

目的：行政機関の他に多文化共生理念の普及啓発を担う役割が期待される NPO、企業、監理団体、外国人コミュニティリーダー等と意見交換会を実施することにより、外国人県民の抱える課題を把握するとともに支援ネットワークを構築する

ア 第1回

日時：令和6年9月26日（木）
参集者：東北大学留学生（インドネシア出身）
家族滞在の配偶者（アフリカ出身）
Ari-TV 副社長

イ 第2回

日時：令和6年9月27日（金）
参集者：日本語学校留学生（ネパール出身） 2名
日本語学校主任教員

④ 啓発ツール作成事業（事業費：597,300円）

ア 多文化共生啓発動画（5か国語）

目的：啓発動画を作成し、楽天球場等で放映することにより、広く多文化共生理念を普及する

放映場所：9月楽天ホームゲーム4試合、市町村役場、県庁1階行政モニター

イ 外国人相談センター広報カード

目的：広報カードを作成し県内郵便局等で配架することで、みやぎ外国人相談センターの周知を図る

作成部数：15,000部

配布先：県内郵便局351局等



啓発動画（大崎市役所）

外国人相談センター広報カード

⑤ 多文化共生社会推進審議会運営事業（事業費：165,760円）

目的：前年度に講じた施策や令和6年度多文化共生推進事業について審議を行う。

ア 第1回

日時：令和6年5月29日（水） [出席委員：9名]

議題：(1) 令和5年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策について
(2) 令和6年度多文化共生推進事業について

イ 第2回

日 時：令和7年1月27日（月）〔出席委員：9名〕

議 題：(1) 多文化共生社会推進に向けた主な取組について
(2) 第6期みやぎ国際戦略プラン（中間案）について

⑥ 多文化共生市町村研修会事業（事業費：29,100円）

目 的：市町村や県職員等を対象として、多文化共生に対する情報共有や施策の促進を図る

テ ー マ：「地域の多文化共生に向けた地域日本語教育の重要性」

日 時：令和6年11月6日（水） 午後2時から午後4時まで

場 所：宮城県自治会館9階 市町村振興協会 第1第2研修室

参加者数：30名

内 容

■講 演：山形大学 学士課程基盤教育院 教授 内海 由美子氏
「地域の多文化共生に向けた地域日本語教育の重要性について」

■事例紹介：

・宮城県国際化協会 大泉 貴広 氏

「地域日本語教育体制構築事業について」

・丸森町企画財政課 佐藤 鈴花 氏

株式会社東北三之橋 宍戸 清一 氏、ヌル・ファウジ 氏、アルヤ・サヌ 氏

「まるもり日本語ひろばについて」

・気仙沼市震災復興・企画部 地域づくり推進課 加藤 久美枝氏

「気仙沼市における地域日本語教室について」



(研修会の様子)

(2) 「言葉の壁」の解消

【事業の取組方針】

「言葉の壁」の解消に向け、多言語化支援を行うとともに、外国人県民等への学習支援を図る。

① 地域日本語教育体制構築事業（事業費：5,241,084円）

目 的：外国人が地域で充実した生活を送っていくために必要となる地域の日本語教育体制を、地域の実情にあった形式により県内各地で構築し、外国人のニーズに

沿って日本語を学べる体制を整備する

ア 総合調整会議

有識者（10名）による日本語教育推進施策の協議を実施（2回）

（ア）第1回

日時：令和6年7月10日（水）〔出席：9名〕

議題：（1）令和6年度地域日本語教育体制構築事業について
（2）第4期宮城県多文化共生社会推進計画について

（イ）第2回

日時：令和7年1月29日（水）〔出席：9名〕

議題：（1）令和6年度多文化共生施策の実施状況について
（2）令和6年度地域日本語教育体制構築事業の実施状況について

イ 日本語教育の人材育成・体制整備

（ア）総括コーディネーターの設置

（公財）宮城県国際化協会 総括マネージャー 大泉貴広 氏

（イ）地域日本語教育コーディネーターの配置

宮城県国際化協会日本語講座講師／東北中国帰国者支援・交流センター日本語講師 鈴木英子 氏

（ウ）日本語教育人材の育成

⑦ 新たに立ち上げる講座で活動する日本語学習支援者養成

日時：令和7年2月12日（水）

開催地：栗原市

対象者：行政区長、民生委員他

参加人数：21人

⑧ 既存講座の日本語学習支援者のスキルアップに向けた研修等

a. 日本語ボランティアセミナー

実施日：令和6年9月15日（日）

場 所：エル・パーク仙台

内 容：「実践を見て、感じて、考えよう！～日本語習得につながる対話活動～」

受講者：45人

b. MIA日本語サポーター ビギナー研修会

実施日：令和6年8月1日（木）、令和7年2月6日（木）

場 所：宮城県国際化協会、オンライン

内 容：宮城県の国際化と日本語ボランティア活動／外国語としての日本語
／やさしい日本語／日本語学習教材の紹介（MIA日本語講座講師）

受講者：21人、8人

c. MIA日本語サポーター サポート情報交換会

実施日：令和7年2月15日（土）

場 所：オンライン

内 容：サポート活動経験者による事例紹介・情報交換、MIA日本語講座講師による助言等

受講者：5人

⑨ 地域日本語教育コーディネーター派遣

令和6年度は、既存の日本語講座へ地域日本語教育コーディネーターの派遣を実施し、日本語学習支援の方法等について研修を実施（計5回）

- a. 国際サークル友好21（石巻市）
- b. 泉日本語サロン（仙台市）
- c. 気仙沼市小さな国際大使館
- d. 塩釜国際交流協会
- e. 国際交流会ともだちin名取



日本語ボランティアセミナー



地域日本語教育コーディネーター派遣

ウ 日本語講座のない「空白地域」解消に向けた日本語講座の試験実施

栗原市高清水地区に暮らす技能実習生・特定技能外国人、及び人材育成講座の受講生等を対象に、日本語で対話活動を行う場を設け、相互理解を深めつつ、次年度以降の日本語講座の本格的な立ち上げへの基盤づくりを行った。

日 時：令和7年2月26日（水）

開催地：栗原市

対象者：栗原市高清水地区に暮らす外国人技能実習生、行政区長、民生委員他

内 容：参加者同士での日本語での対話活動等

（自己紹介／日本・ベトナムについてのクイズ／テーマを設けての対話）

参加人数：27人（うち外国人10人）



日本語講座の様子



エ 県内全域を対象としたオンライン講座の実施

日本語学習を希望するものの、時間や場所の都合で地域の日本語教室に通うことができない外国人を対象として、オンラインで学ぶ機会を提供した。

日 時：令和6年10月18日（金）から同年12月20日（金）までの毎週金曜日 計10回

午後8時から午後9時30分まで

開催地：オンライン

対象者：県内在留外国人

内 容：「いろどり 生活の日本語 初級1・初級2」を用いた日本語学習活動
地域の公共サービスやイベント、防災知識などの生活者情報等

参加人数：18人（県内7市町*の外国人技能実習生、特定技能外国人）

※ 石巻市、気仙沼市、多賀城市、栗原市、川崎町、女川町、南三陸町



オンライン日本語講座の様子

オ 新規日本語講座の安定運営に向けた支援

令和5年度に新規立ち上げ支援を行った丸森町、蔵王町における日本語講座が安定的に運営できる体制となるよう企画や運営等に係る支援を行った。

a. 丸 森 町

実施日：令和6年6月から計9回

場 所：丸森まちづくりセンター等

b. 蔵 王 町

実施日：令和6年10月から計8回

場 所：オンライン、蔵王町ふるさと文化会館等

カ 地域ネットワーク会議の開催

県内の日本語講座で中核的な役割を担う支援者等を対象として、情報交換・意見交換の場を設けることで、教室間のネットワーク構築を促進し、それぞれの活動の活性化につなげた。

日 時：令和7年3月4日（火）

開催地：オンライン

参加人数：22人（14団体）

② 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：192,720円）

目 的：被災地からの要請に応じ速やかに通訳ボランティアを派遣できる体制整備を図る
ボランティア登録状況：121名、20言語（令和6年度末時点）

ア 研修会等の開催・参加

(ア) MIA外国人支援通訳サポーター・災害時通訳ボランティア合同研修会

実施日：令和7年1月29日（水）午後1時30分から午後3時まで

場 所：オンライン

参加者：19名（うち災害時通訳ボランティア登録者12名）

内 容：在留外国人の現状、今年度MIA外国人支援通訳サポーター稼働実績について
法律相談の基礎知識、法律相談時の通訳について
接見通訳の体験談

(イ) 災害時通訳ボランティア公開研修会

実施日：令和7年3月8日（土）午後1時30分から午後3時まで

場 所：仙台国際センター展示棟 会議室3-B

参加者：42名（うち災害時通訳ボランティア登録者7名）

内 容：・在留外国人とインバウンドの状況について
・新聞社、百貨店による事例紹介

(ウ) 宮城県9. 1 総合防災訓練

実施日：令和6年9月1日（日）午前9時から正午まで

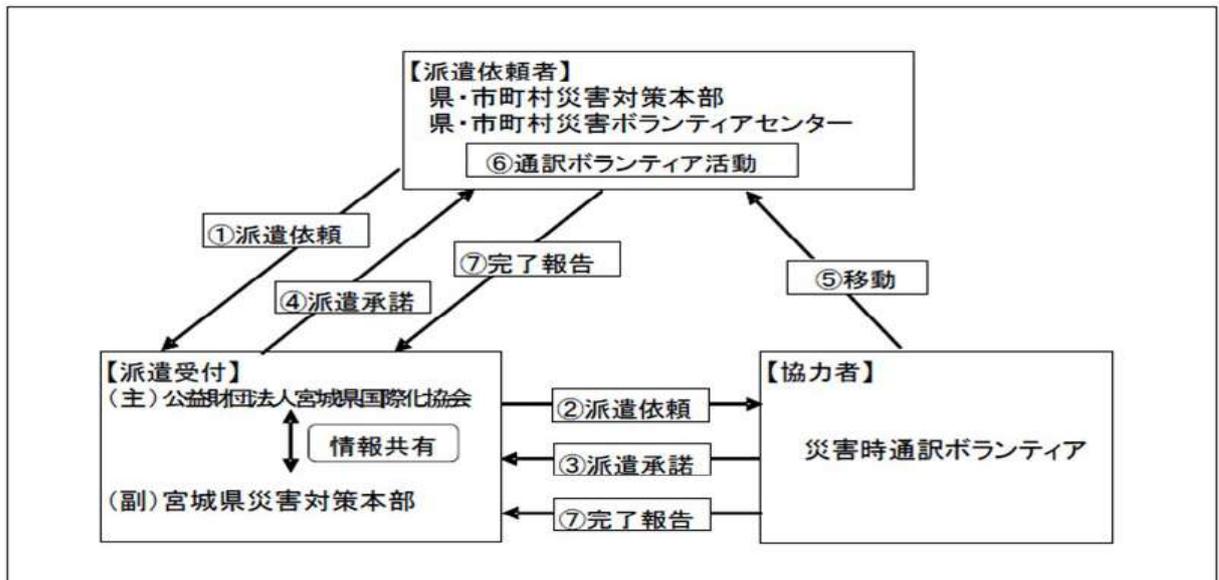
場 所：南三陸町立志津川中学校

参加者：災害時通訳ボランティア登録者4名

内 容：住民避難訓練、避難所開設・運営訓練



イ 派遣フロー図



(3) 「生活の壁」の解消

【事業の取組方針】

「生活の壁」の解消に向け、外国人県民等のサポートを行うとともに、活躍の支援を図る。

① みやぎ外国人相談センター設置事業（事業費：5,545,833円）

目的：外国人県民やその家族から寄せられた相談に対して、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを行い、外国人県民の不安解消、問題解決を図る

ア 相談センター相談員の対応言語

日本語、英語、中国語、韓国語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、ネパール語

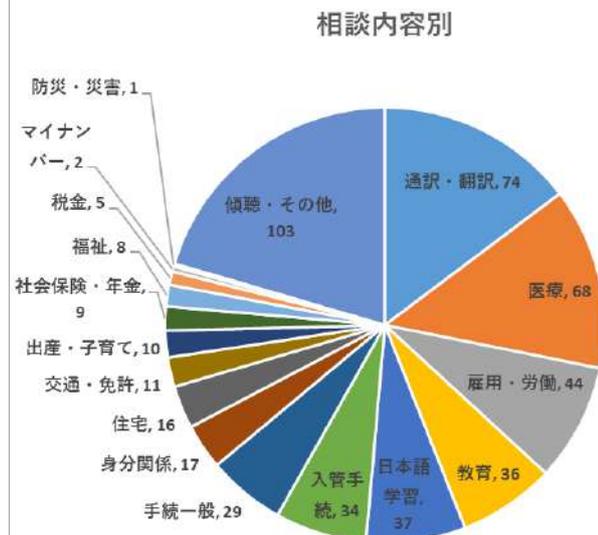
※ 相談員の勤務日以外に上記言語での相談があった場合は、外部多言語コールセンターにより随時対応

イ 外部多言語コールセンター（「トリオフォン」機能を付加した電話機対応）の対応言語
相談センター相談員の対応言語の他、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、タイ語、ヒンディー語

ウ 相談対応件数 363件

エ 男女構成比 女性164件（45%）、男性199件（55%）

オ 相談手段 電話285件（79%）、来所40件（11%）、その他38件（10%）



② 外国人材マッチング支援事業（事業費：19,824,224円）

目的：外国人材と県内企業の相互理解と交流機会を創出し、県内企業への就職につなげることで、県内産業の維持・活性化を図る。

ア 「外国人材バンク」及び「企業バンク」の形成

登録数：外国人材バンク登録3,137名（今年度追加1,367名）

受入企業バンク602社（今年度追加195社）

マッチング数：100人

イ 企業相談窓口の運営（相談件数 225件）

ウ 外国人材向けセミナーの実施（2回：視聴回数 合計657回）

エ 企業向けセミナーの実施（2回：参加企業21社）

オ 教育機関・経済団体等向け出張セミナーの実施（全5回）

カ 合同企業説明会の実施（1回：参加外国人材96人、参加企業14社）

キ 台湾人材向け宮城県マッチングツアー（1回：参加企業数33社（累計））

- ・企業との交流会
- ・企業訪問ツアー
- ・合同企業説明会

ク インドネシア・ベトナム人材向けオンライン企業説明会

- ・インドネシア人材対象（1回：参加外国人材64人、参加企業8社）
- ・ベトナム人材対象（1回：参加外国人材56人、参加企業6社）



（相談窓口の様子）



（企業交流会の様子）



（出張セミナーの様子）



（合同企業説明会の様子）

③ 外国人材高度化転換支援事業（事業費：6,473,360円）

目的：技能実習生に対し、県内企業への就労を前提とした特定技能への転換を支援することで、各企業の戦略に沿った外国人材への高度な役割と活躍の場の提供を可能とし、人手不足の解消と人材流出対策に繋げる

ア 外国人材高度化転換補助金

在留資格申請サポート、登録支援期間への委託料補助、日本語学習支援補助等を実施した。（申請実績：1社）

イ 相談窓口の設置（相談件数 2件）

ウ オンラインセミナーの開催（1回：参加企業15社）

エ 技能実習生 Thanks Party

技能実習生同士の交流の場の創出を目的とし、Thanks Partyを開催した。（1回：参加技能実習生 計252人）

オ 県内企業への就職が決まった特定技能外国人に対する日本語講座の開催 オンライン実施（受講者数21人）



（技能実習生 Thanks Partyの様子）

2 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

評価指標 1 多文化共生に係る研修会・イベントの実施回数

■指標説明

多文化共生の理念を普及啓発する研修会のほか、外国人等と地域との交流を促すイベント等の開催実績

■目標値 R10：165回

■年度別の進捗状況（表下段は単年度ベースの達成率）

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度 (目標値)
実績値	77回					165回(累計) (33回(単年度))
達成率	46.7% (233.3%)					

■研修会・イベント実施市町村（24市町村）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、富谷市、蔵王町、村田町、亘理町、松島町、利府町、大和町、大衡村、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

評価指標 2 外国人向け多言語対応アプリ等のリリース

■指標説明

多言語対応等により外国人県民の生活利便性向上に資するツールの開発を目標とする。情報プラットフォーム（アプリ）やFAQの整備を想定。

■目標値 R10：3アプリ等リリース

■年度別の進捗状況

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度 (目標値)
実績値	0個					3アプリ等 リリース
達成率	0%					

※ 「みやぎ防災アプリの多言語化」「(仮称)外国人県民向け情報発信アプリ」「(仮称)多言語行政情報チャットボット」の実装に向けて制度設計中であり、令和7年度中に1アプリをリリース予定。

なお、令和6年度に、宮城県での生活に必要な情報をまとめた「外国人のためのみやぎ生活情報」を県ウェブサイト上に多言語で公表し、「(仮称)多言語行政情報チャットボット」の素地作成に着手。

評価指標3 日本語教室がない市町村（空白地域）の数

■指標説明

日本語講座や日本語教室の開設に加え、その他の日本語学習支援や関連する取組を含む

■目標値 R10：0市町村（県内35市町村での日本語教室実施を目指す）

■年度別の進捗状況（表上段は「実施数ベース」、表下段は「未実施数（空白数）ベース」）

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度 （目標値）
実績値	16市町 (19市町村)					35市町村 (0市町村)
達成率	45.7% (54.3%)					

■実施市町村（16市町）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、川崎町、丸森町、亘理町、大和町、南三陸町

評価指標4 外国人相談対応体制を整備している市町村数

■指標説明

他団体等と連携して外国人相談に対応できる体制を整備している場合も含む。

■目標値 R10：35市町村

■年度別の進捗状況

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度 （目標値）
実績値	15市町村					35市町村
達成率	42.9%					

■実施市町村（15市町）

仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、大崎市、富谷市、七ヶ宿町、川崎町、丸森町、七ヶ浜町、加美町、涌谷町

評価指標 5 (i) 外国人雇用者数 (厚生労働省調べ) 【各年 10 月末現在】
(ii) 外国人労働者に係るセミナー・研修会等に参加した事業所数

■ 指標説明

- (i) 育成就労への制度改正を踏まえ、全ての外国人雇用者の数とする
- (ii) R6 年度から R10 年度までの合計事業所数

■ 目標値 R10 : (i) 22,000 人 (ii) 1,500 事業所

■ 年度別の進捗状況

(i) 外国人雇用者数 (厚生労働省調べ) 【各年 10 月末現在】

年 度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 10 年度 (目標値)
実績値	19,554					22,000 人
達成率	88.9%					

(ii) 外国人労働者に係るセミナー・研修会等に参加した事業所数

(表下段は単年度ベースの達成率)

年 度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 10 年度 (目標値)
実績値	97					1,500 事業所 (累計) 300 事業所 (単年度)
達成率	6.5% (32.3%)					

令和6年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策
(多文化共生社会の形成の推進に関する条例第21条に基づく報告)

令和7年6月

【編集】 宮城県経済商工観光部国際政策課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号

E-mail kokusai@pref.miyagi.lg.jp

URL <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaisei/>